

高木基金 だより

TAKAGI
FUND
NEWSLETTER

No. **48**

2019.6.1



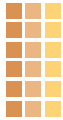
認定NPO法人

高木仁三郎市民科学基金

高木基金は、市民からの会費や寄付を財源として「市民科学」を助成する「市民ファンド」です。

みなさまのご支援、ご協力をよろしくお願ひいたします。

郵便振替口座：00140-6-603393
加入者名：高木仁三郎市民科学基金



「生態系保全って、人と向き合うことなんだなあと思います。」

東京経済大学准教授・海洋生物学 大久保奈弥さん

高木基金の2016年度助成先である大久保さんは、この間、沖縄県の辺野古・大浦湾の埋立工事に関わるサンゴ移植の問題でも積極的に発言しておられます。保全のあり方から、大学の研究者をめぐる最近の状況まで、様々な角度からお話を伺いました。（聞き手：高木基金事務局長 菅波 完）

——今年1月、NHKの討論番組で、安倍総理が「あそのサンゴは移植している」と述べ、辺野古埋立工事による環境保全対策を強調したことが大きな問題になりました

大久保 この発言に対してツイッターで「首相の発言は嘘です」とコメントしたら、1万人以上がリツイートし、ものすごい勢いで拡散して驚きました。そもそも、サンゴの移植をしてもほとんどが死亡するので、移植でサンゴ礁生態系は守れません。例えば、ある海域で5年間に植え付けられた7.9万本のサンゴの9割が既に死亡していたり、運よく生き残ったとしても、長期的な生存率が3割程度だという事例もあります。サンゴの生息する多様性の高い生態系を守るのであれば、埋立をやめるのが大前提です。陸上からの汚染源を減らし、水質改善をすれば、サンゴが増えたという事例は海外にあります。しかし、沖縄では辺野古だけでなく、泡瀬干潟や那覇空港の新滑走路建設などの開発事業でもいまだにサンゴの移植が環境保全措置とされているのです。

——大久保さんは、サンゴの研究者や学会が、移植の問題で責任を果たしていないと指摘しておられますね。

大久保 沖縄県は、サンゴ礁生態系の再生を目的とし

て、毎年数億円もの税金を使って、サンゴの移植事業を行ってきました。また、環境省が行なった石西礁湖（せきせいしょうこ）の自然再生事業では、サンゴの赤ちゃんが着くと謳う着床具に億単位の税金が使われました。



もちろん、両者ともにサンゴ礁生態系の再生は失敗に終わっていますが、問題にすべきは、失敗を認めずに事業が続けられたこと、そして研究者や大企業が自然再生事業を「美談」として宣伝し続けたことにあります。研究者や企業の倫理観が欠如していると言わざるを得ません。

先日、日弁連のシンポジウムで石垣島に行きました。白保のアオサンゴの目の前に、年間10万人が利用するリゾートホテルを建てるとのことで訴訟が起きています。しかし、日本サンゴ礁学会は反対の声明さえ出しません。何より驚いたのは、「石西礁湖自然再生協議会」というサンゴ関連の研究者やコンサル、また、地元の利害関係者が集まって作られた協議会が、目の前で起きているサンゴ礁生態系の破壊に異を唱えないことです。現在、白保と同様に、竹富島のコンドイビーチ前でも大型リゾートホテルの建設が計画されています。また、小浜島と嘉弥真島の間では、大型船を通すためにサンゴを移植して浚渫工事が行われ、ほとんどのサンゴが死んだそうです。その件で、地元の方が協議会に相談したところ、なんと協議会は、個別議案は利害関係があるから議論しないという結論に至ったそうです。

(12ページに続く)

目次

- 「生態系保全って、人と向き合うことなんだなあと思います。」
(東京経済大学准教授・海洋生物学 大久保奈弥さん) 1
- 第18期(2019年度)国内枠助成の選考を振り返って 2
- 第18期(2019年度)アジア枠助成先のご紹介 4
- 第17期(2018年度)アジア枠助成先からの完了報告 6
- 原子力市民委員会からの活動報告 9
- 2018年度の決算報告 温かいご支援に心からお礼を申し上げます 11

第18期(2019年度) 国内枠助成の選考を 振り返って

高木仁三郎市民科学基金
事務局長 菅波 完

高木基金は、2019年度国内枠助成先を次頁の通り決定しました。今回の選考の経過や、高木基金としての助成の考え方などについてご報告いたします。

●募集から助成先決定までの経過

国内枠の募集は、例年同様、11月1日から12月10日まで応募を受付けました。助成予算も前年同様の900万円としましたが、その内訳として、過去に高木基金からの助成を2回以上受けた方を対象とする「継続枠」300万円、それ以外の方を対象とする「新規・一般枠」600万円としました。

結果として新規・一般枠に26件、継続枠に13件、合計39件の応募があり、書類選考を通過した19件の内、14件は、3月9日に開催した「公開プレゼンテーション」で発表・質疑応答を行いました。それ以外の5件については、2月23日に高木基金の役員による面接を行い、その結果をふまえて、高木基金の理事会として助成先を決定しました。

●新しい応募者・新たな課題の発掘

高木基金の助成選考の視点は、当然ながら、「市民科学」を目指す取り組みとしてふさわしいか（テーマ性、調査研究計画の妥当性、有効な成果を期待できるかなど）ということですが、それとともに従来から重視していることは、常に新しい助成先を発掘すること、そして、助成を通じて「市民科学」のあらたな課題を浮き彫りにすることです。募集に際して、「新規・一般」「継続」という枠を設定しているのも、実績を積み重ねた助成先への助成と、あらたな応募者への助成のバランスを取るためです。

また、最終選考の一環として行っている公開プレゼンテーションは、助成応募者が、どのような社会課題について、何を明らかにしようとしているのか、開かれた場で意見を交わすものであり、（最終的に助成対象にならないとしても）その場での意見交換そのものに意義があると考えています。

一方で、1日で発表・質疑応答ができる件数は、15件程度が限界であり（過去には17件の発表を行ったこともありましたが集中力の維持が大変でした）、今年の選考にあたっては、以前からの調査研究を継続するような案件は、役員による面接で応募内容の不明点を確認することで、公開プレゼンの件数を14件におさえ、新しい応募者や課題についての発表を主眼とするかたちで実施しました。

最終的な2019年度の新規・一般枠助成先10件の内、8件は、高木基金として初めての助成であり、今後の調査研究の展開に大いに期待するものです。

●厳しい選考結果となった継続枠

一方、継続枠については、13件の応募に対して、8件が助成決定となりましたが、5件は助成に至りませんでした。これらは、高木基金として過去にも助成をしてきた重要性の高い課題であり、調査研究の方法等についても十分に期待のできるものでした。しかし、調査研究の実績がすでに一般にも認められてきており、他の財源などを活用していただくことなども勘案し、見送りとさせていただきます。このあたりは、毎年、心苦しい思いをしているところですが、ご理解をいただければと思っています。

●助成金額と件数のかねあい

高木基金の助成選考では、限られた予算で、多くの案件を支援したいと考える中で、結果として、助成金額を応募金額から減額し、助成件数を増やすようなこともあります。今回の選考では、減額で助成を内定した応募者が、減額部分を自己資金などで補う目処が立たないという理由で、助成を辞退されるというケースがありました。

高木基金の理事会においても、応募金額に対して助成金額を減額することは極力避けるべきという議論をしていますが、多くの切実な応募が寄せられている状況で、今回の選考でも、部分的なかたちでも支援をしたいと考えたのですが、残念な結果となってしまいました。

今回が設立から18期の助成となりますが、このような試行錯誤が現在も続いています。助成選考のあり方についても、常に見直していきたいと考えています。忌憚のないご意見をいただきたく、どうぞよろしく願いいたします。

高木基金 第18期（2019年度）国内枠助成先一覧（受付番号順）

受付番号	グループ名・申込者名	テーマ	助成金額
181-003	山本 章子さん	グアム政府による米軍基地環境汚染調査 —沖縄県へのインプリケーション	40万円
181-004	コンゴの性暴力と紛争を考える会 華井 和代さん	コンゴにおける資源採掘と人権侵害の実態調査	80万円
181-008	いばらき環境放射線モニタリングプロジェクト 天野 光さん	福島原発事故による茨城県の放射能長期汚染とその特徴（2）	40万円
181-009	中皮腫サポートキャラバン隊 鈴木 江郎さん	中皮腫患者に対するピアサポート活動と石綿ばく露調査	100万円
181-018	空気汚染による健康影響を考える会 山本 海さん	家庭用品から大気中に放散されるマイクロプラスチックによる汚染実態調査	40万円
181-020	河北潟湖沼研究所・再汽水化プロジェクト チーム 高橋 久さん	河北潟の再汽水化に向けた基礎研究① 再汽水化する上での課題の整理	50万円
181-021	山崎 真帆さん	津波被災地域における「かさ上げ盛土工事」をめぐる市民の論理	20万円
181-022	鳴原 敦子さん	宮城県における「原発事故に向き合う市民の記録集」製作プロジェクト	40万円
181-023	川尻 剛士さん	水俣病患者の生き直しに関する基礎的研究：生活史調査を通して	20万円
181-027	島 明美さん	伊達市の除染における住民対策についての調査研究ならびに宮崎早野論文の成立の経緯についての調査および市民による論文内容の批判と検証	100万円
186-001	ふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクト 満田 正さん	福島第一原発周辺地域の空間および土壌の放射線測定	50万円
186-002	太平洋核被災支援センター 橋元 陽一さん	太平洋核実験による放射線被災実態を解明し、被災船員救済のための研究をすすめる	50万円
186-003	伊藤 延由さん	福島県飯舘村の村民のための、放射能による村内環境汚染の実態調査	25万円
186-009	福島老朽原発を考える会（フクロウの会） 青木 一政さん	焼却による放射性ごみ処分の問題点調査と環境汚染監視	50万円
186-010	泡瀬干潟を守る連絡会 前川 盛治さん	沖縄県沖縄市泡瀬干潟の埋立工事に伴う干潟環境・生物相の変化	40万円
186-011	被ばく労働を考えるネットワーク なすびさん	原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査（その3）	50万円
186-012	放射能を含む廃棄物から子供たちと大久保の自然を守る住民の会 北澤 勤さん	放射性物質を含む廃棄物最終処分場予定地周辺の住民参加型環境調査	40万円
186-013	遺伝子組換え食品を考える中部の会 河田 昌東さん	輸入遺伝子組換えナタネ輸送路沿道におけるナタネの自生と交雑種に関する調査・研究	30万円
合計 18件 / 865万円（内、新規・一般枠 10件 / 530万円、継続枠 8件 / 335万円）			

※受付番号の181-が「新規・一般枠」、186-が「継続枠」です。

第17期(2018年度) アジア枠助成先からの完了報告

第17期アジア枠助成先4件(全て調査研究)の最終報告が届きましたので、事務局の抄訳にてご紹介致します。この抄訳と助成決定時の調査概要については、高木基金ウェブサイトにも掲載しています。併せてご覧ください。尚、応募者名の記載は、団体での応募の場合は、団体名:担当者名、個人での応募の場合は、申込者名(所属名)としています。アジア担当プログラムオフィサー 白井聡子

生物多様性要素の破壊による人権侵害 —パレスチナ・サルフィート市のワディ・サリダの貯水池に関するケーススタディ

ガナム・マルワンさん (Palestinian Association for Environmental Development) 助成金額 3,500米ドル

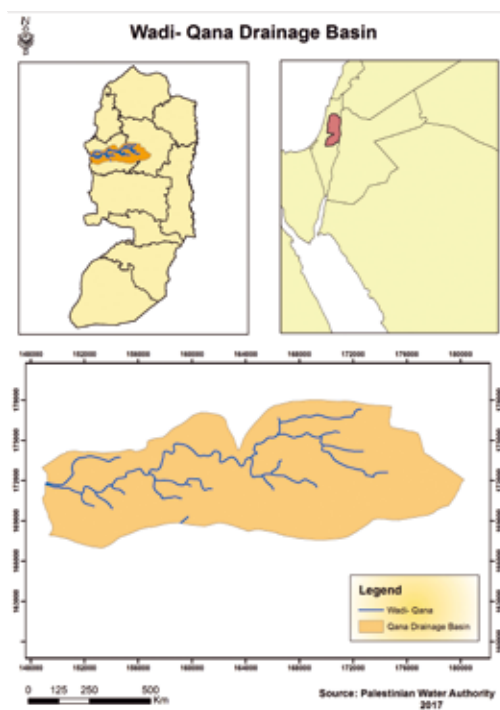
今回の調査の主な目的は、ヨルダン川西岸、パレスチナのサルフィート市にあるサリダ貯水池(ワディ・サリダ)の水源の汚染レベルとその主な原因を把握し、廃水の社会・経済・環境的影響について調査することです。

湧き水の調査として、サリダ渓谷の様々な地点で水のサンプルを採取し、電気伝導率、イオン濃度、各種重金属の測定、大腸菌群の有無を調べると同時に、廃水が調査地域に住む人々にもたらす社会・経済的影響についても考察しました。各種測定については大学のラボに依頼し、社会・経済的影響については、サリダ渓谷に住む農民らへアンケートを行いました。

この結果、ユダヤ人入植地から流れる廃水が、調査地の地下水を汚染する主要な原因であることをつきとめました。また、サリダ盆地に位置するパレスチナ人の村では人口の約84%が使用している浄化槽から、汚染された排水が近くの谷に流されるため、汚染がさらに広がっていること、サリダ渓谷の約82%の人口が、悪臭のために近隣の村に引っ越したこと、さらに、同地域の約45.5%の農民が、廃水の影響により農作物の生産性が低くなったため、作付けを止めたことなどが分かっています。

水質分析を通じて、調査地全ての湧き水が汚染指標となる大腸菌に汚染されていることが明らかとなり、飲み水としては適さず、サリダ地域の住民の健康への影響が懸念されます。

ワディ・サリダはパレスチナの保全地域の一つであり、以上の結果から得られた提言を、パレスチナの水・環境関連局などに情報提供し、環境破壊や地下水の汚染対策にしっかり取り組むよう訴えていきます。また、西岸のワディに流れ込む廃水に汚染された別の地域でも同様の調査が必要であり、住民に向けた普及啓発の機会も作っていく必要があると考えています。



サリダ盆地の地図

「フクシマ事故後の女性たち」が対峙した困難から学ぶ(トルコ)

プナール・デミルジャンさん (Nukleersiz) 助成金額 4,500米ドル

2018年9月11日～28日に東京と福島に滞在し、脱原発に取り組むNGOや市民グループなど14団体を訪ね、インタビュー調査を行いました。

今回の調査では、当初、“女性の活動”に焦点を当てる

計画でしたが、調査開始当初から、国のやり方がおかしいと声を上げる若者や年配の方々に会うにつれ、対象は女性だけではなく、社会全体に広げると感じました。また、インタビューを通じて、大きく2つのことが強調でき

ると思います。

まず、お会いしたほぼ全ての方に共通して言えることとして、放射能の問題との向き合い方について、どのように社会の中で情報を発信し、共有すればよいか、悩み、苦心されてきたということです。

つまり、真実を知りたいという方もいれば、政府や福島県に対して否定的な行動をしたくない人々もいて、後者は、声を上げるNGOの行動には目を背け、身の回りの放射能が



日本での滞在最終日に、高木基金事務所で開催

環境や健康に害があるかどうかなど知りたくないのです。もう一つは、フクシマ事故後の脱原発運動について、主に若者や年配の方などは、社会的な「立場」やそこから生まれる利害関係に束縛されないため、女性と同じくらい、声を上げる活動に熱心であるということです。

今回の調査において、改めて原発事故がもたらしたものが極めて酷いものでありながら、その事実は隠蔽され、被ばくを余儀なくされた女性や子どもがいかに弱い立場に置かれていたかに気づかされました。それでも、日本人が困難を乗り越えられたのは、生活水準や（勤勉で忍耐強い）国民性に助けられたからであり、これまでになく反原発運動にも発展したのだと思います。翻って、開発途上国である自分の故郷トルコにも原発事故が起これば、日本のように困難な状況から這い上がる力が弱いと、その混乱ぶりが目に浮かびます。今日までトルコに原発が建設されてこなかったことは幸運でしかなく、やはり原発を選択するという道はないという思いを新たにしました。年間日照時間が長いトルコは再生可能エネルギーの利用を推進していくべきだと思います。改めまして、今回の調査に協力していただいた皆さまに深く感謝を申し上げます。

タイ・国家森林法と関連政策が同国北部メーホンソン県の少数民族の生計手段に与える影響

ラオファン・ブンデルサクルさん (Legal Advocacy Center for Indigenous Communities : LACIC) 助成金額 4,000米ドル

本調査は、次の5つの段階に分けて行いました。第一に、法律文書、公文書、報道記事などの資料収集を行い、影響地域の問題を把握。第二に、影響地域の住民とリーダーを訪問するための現地案内人を選定。第三に、影響地域において対象住民にインタビューを実施（5ヶ月間実施）。第四に、情報分析と報告書作成を行い、最後に、全ての関係者を交えたフォーラムの開催。以上の実施により、次の4つの重要な所見が指摘できます。

1. タイの国家平和秩序維持評議会（NCPO）が2014年に発出した森林と自然資源管理を中央集権化する政府のメカニズムにより、2014年6月～翌年9月の間に発生した人権侵害の事例が最も多く、年間326例、少なくとも3,675ヘクタールの土地が没収され、その多くが貧しい農民だった。
2. 政府関係者（主に軍関係者、森林局職員）にインタビューしたところ、「地元民の背後に、雇われギャングなど木材の密売人などがいることから、武力を行使し、没収していた」と発言していたが、現実的に影響を受けているのは貧しい農民ばかりであった。
3. 山岳部に住む少数民族は、日常的に木材と土地を利用

するため、大きな影響を受けている。

4. 森林保護法と国家森林保全政策により、少数民族は土地利用と自然資源利用に関する法的権利が制限されている。

調査終了後、さらなるキャンペーンの機会を探るべく、土地権利のアドボカシーに取り組む北部農民連名（NPF）とコミュニティの問題に取り組むマヌーシャ財団と議論の場を持った他、調査の詳細をタイ国内のオンライン誌など



少数民族コミュニティの代表らが州知事に苦情を提出



被害住民への聞き取り。右がラオファンさん

に投稿しました。

タイ政府は、環境保全や地球温暖化対策等の世界的な潮流を口実に、少数民族の生計手段を取り締まるようになっていますが、この問題の根本的な原因は、山岳地域に住む少数民族の土地や森林資源に対する権利が、法律で否定されていることであり、今後の予定として、影響を受ける少数民族が一時的には土地を耕作に使えるようにすること、長期的には森林法と政策を転換させることを目標に、政府を動かしていきたいと考えています。

石炭産業がもたらす環境・健康影響についてのコミュニティ参加型による科学的調査 (フィリピン)

Philippine Movement for Climate Justice (PM CJ) : リビエラ・ビビアノさん 助成金額 4,000米ドル

私たちは、石炭やその他の“汚い”エネルギーに反対し、環境基準を強化すること、それを法律策定につなげていく国レベルのキャンペーンを日常的に行っており、石炭火力発電所立地地域のコミュニティと密に連携してきました。キャンペーンを通じて認識した課題の一つは、コミュニティが経験している健康・環境影響を説明するにあたり、科学的で実証に基づくデータが欠けていることでした。そのため、私たちはコミュニティのリーダーと協力し、影響地域の住民自らが必要な知識を身につけ、これらのデータを主体的に集めることに取り組みました。

PM CJは、重金属を調べる水質調査と大気モニタリングに関するリーダー研修を2018年3月にダバオ市で、ウォーターキーパーアライアンス、グリーンピース東南アジアや、地元の団体や大学などとの協働で、同年4月にはスアル市で、地元団体（セーブ・スアル・ムーブメント）と協働で実施しました。2回の研修機会を経て、300MWのダバオ南石炭火力発電所（南ダバオ・ビヌガオ）と1294MWのスア

ル石炭火力発電所（パンガシナン・スアル）について、コミュニティ主導による調査が実施できました。水質調査では石炭火力発電所周辺の水域からサンプルを採取し、アメリカの分析機関に送りました。結果の詳細は最終報告とは別に作成したレポート（ウェブに掲載）の骨格になっており、環境と健康に及ぼす影響についても言及しています。

今年度は、他団体とも協力し、大気汚染問題にも力を入れ、別の石炭火力発電所コミュニティでも、水質調査と大気モニタリングとセットで行うことにしました。水、大気、その他環境基準について法を遵守するよう監視し、必要に応じて、法的な措置を講ずるなど、引き続き、石炭火力発電所の周辺環境およびそこで暮らす人々の生活や健康を守る活動に取り組んでいきます。

※本報告の背景、詳細につきましては、現地取材レポート（基金だより46号）も併せてご覧下さい。同じく、高木基金ウェブサイトの「市民科学者を訪ねて」シリーズにも掲載されています。



水質調査を行うリーダー研修の様子



“アジアの汚い会社”に石炭投融資を止めるよう求めた記者会見

第18期(2019年度)アジア枠助成先のご紹介

第18期アジア枠助成は、18,000米ドル(200万円相当)の予算で募集を行いました。昨年の1.5倍以上の29件(内2件は研修奨励)、総額141,547米ドル(1,571万円相当)の応募が寄せられ、書類選考の末、昨年12月の理事会で4件の助成先(全て調査研究)を決定しました。下記に調査研究計画の要約を掲載いたします。なお、アジア枠の助成1件あたりの上限額は5,000米ドルです。

今年度の助成先は、ダム建設による住民強制移転や海洋プラスチック汚染問題など、今まさに命や暮らしへの脅威に直面したり、国際的に注目を集めるなど、緊急かつ集中的な取り組みが求められるプロジェクトが2件、また、気候変動への中・長期的な緩和・適応策として、地域の資源や固有知を活かし、オルタナティブな発想で取り組むプロジェクトが2件(いずれも海外の大学を拠点にしながら、自らの地元をフィールドとする若手研究者による応募)となりました。

アジア担当プログラムオフィサー 白井聡子

地域での知識獲得：セサン下流2水力発電ダムの影響監視(カンボジア)

LS Community Action Research Team：ナリス・ポーさん 助成金額 4,500米ドル

カンボジア東北部、ストゥン・トレン州セサン郡のセサン川に造られた「セサン下流2(Lower Sesan 2, LS2)ダム」の影響を調査します。調査は、①同ダム建設に伴い人々の移転先となった村、②ダムの上流の村、③ダムの下流の村の3カ所で行います。いずれもダム建設以来、川の生態系(魚の生育環境など)や先住民コミュニティに大きな問題が発生してきましたが、本ダムに関するこれまでの学術的な研究はこうした問題に言及することはありませんでした。地元からの取り組むべきだとの声もあり、影響地域の住民のキャパシティビルディングを行い、地域固有の“知”を活かしながら、水力発電ダム事業が引き起こした問題を精査し、文書化していくことになりました。

調査の要は、地域住民が、水力発電事業の稼働による地域コミュニティへの影響について理解を深め、その問題を

発信したり、関連当局と協議するだけの交渉力や自信を身につけ、コミュニティにもたらした問題の改善と環



ダム建設の影響で浸水した家屋(ダム上流のKbal Romeas村)

境影響への軽減につなげていくように努めていくことです。

報告書は、草稿段階で地域社会の人々に見てもらい、意見を聞いた後に正式な文書として完成させます。その内容は、行政関係者や地域社会の代表者にも広く届くようにし、政策決定に反映されるよう務めていくことで、セサン川とスレポック川流域に居住する8万もの人々の生活や人権保護に役立てていきたいと考えています。

メコンデルタ地域での持続可能な発展のための「市民科学」コミュニティの構築(ベトナム)

Mekong Environmental Forum (MEF)：クアン・ヌグユエン・ミンさん 助成金額 4,500米ドル



住民とのワークショップ風景

メコンデルタ地域の人々は栄養豊富なメコン川の水と漁業資源に依拠した暮らしをしてきました。しかし、

方向を誤った開発や気候変動の影響による環境の変化は、地域の生態系や人々の生計手段、水、食糧確保を困難にしています。行政の気候変動政策とのミスマッチにより、小規模農民は課題を抱えたまま取り残されています。当団体は、草の根運動にこそ社会変革を起こす潜在的な力があると考

えており、政府以外の担い手がコミュニティの能力向上に効果的に関与することで、行政が単独で解決できない課題に、よりよい形で取り組むことができると考えています。今回の調査研究では、科学者のアドバイスを受け、気候変動に強い農業モデル(特に多品種耕作)を試みます。手法としては、1)熱心な農業者により『変形学習』(transformative learning)グループを作り、ワークショップ後の経験共有や共助活動を通して、地域の生計手段や環境を改善する上で住民参加を推進する、2)水やエネルギーについてよりよい選択をする、3)地域行政の開発計画や政策立案に対し、農業者が気候変動に適応できる生活モデルや成功事例をオルタナティブな案として紹介する、というものです。

この計画は、地域住民と、カントー大学の専門家と学生等が協力しあって行います。最終的には、市民科学の視点から汎用性のある研修プログラムのパイロット版を公表し、

地元関係者にデータ管理や正確性の保持、データの公開原則についても知ってもらい、将来的にはベトナム市民科学協会の設立につなげたいと考えています。

フィリピンの廃棄物アセスメント、ブランド監査の成功事例をプラスチック海洋汚染が深刻なインドネシアへ応用する

Global Alliance for Incinerator Alternatives (GAIA) : ルス・アン・ララカスさん 助成金額 5,000米ドル

海洋プラスチック汚染は海と生態系に与える深刻な脅威の一つで、2050年までにプラスチックごみが魚より多くなるとの試算も出ています。一方、各国では、規制や様々な取り組みが行われていますが、十分ではありません。プラスチック業界は向こう10年でプラスチック生産を40%も増やしているため、このままでは、廃棄物処理システムが機能していないアジア諸国ではさらなる負荷が発生します。一方、多国籍企業は、ペナルティもなく、汚染源を作り続け、その汚染コストを外部化し、さらに悪いことに、焼却という、環境汚染を引き起こす廃棄物処理方法の適用を行政に働きかけています。

この旧態依然の状況を変えるために、汚染の影響を受ける地域社会の人々が、企業に対してプラスチック汚染に責任を持つよう、働きかけていく必要があります。2017年にフィリピンで、プラスチック汚染の原因企業はどこかを突き止めるための可視化されたツール「廃棄物評価とブランド

監査 (WABA)」を初めて実施し、海外メディアに汚染源企業を公表する機会となりました。今回、同様の取り組み



プラスチックゴミを種類、商品、製造企業別に分別する作業をインドネシアで行い、企業に責任ある行動、すなわち計画段階から対策をとってもらおうよう、求めていきます。

本プロジェクトでは、2019年の第1四半期に準備活動としてパートナー構築、対象地の選定などを行い、第2四半期にWABAの研修（プラスチック海洋汚染の講義、WABAツールキットの紹介、実践、コミュニケーション戦略、廃棄物処理の戦略的計画など）を提供します。参加者は、バリ島の様々な団体や、他の州や都市（メダン、スラバヤ、バンドン）のNGOスタッフ、公務員を予定しています。

フィリピンにおける、地域の若者会議によるマングローブ林の監視と再生事業

フェルナンデス・グレンさん (中国・四川大学災害復興管理学院) 助成金額 4,000米ドル



若者メンバーによるプロジェクト会議風景

フィリピンは津波が起きやすい地形でありながら、防潮堤のようなインフラを持たず、マングローブ林が津波や高潮による被害の緩和に大きな役割を果たしています。しかしながら、近年、急激な都市化、沿岸の商業開発によりマングローブ林は減少し、1918年当時、50万ヘクタールあったマングローブ林は、現在、25万ヘクタールほどまで減少しています。なお、その大部分は人の手が加えられたものであり、原生のものではありません。

今回の調査対象地であるミンダナオ島パガディアン市は1976年に起きたフィリピン史上最大と言われる地震の津波による大きな被害が出た地域で、54の村のうち、12の村が沿岸地域に位置しています。フィリピンの住民自治単位 (パ

ランガイ) には若者会議があり、今回の調査は、このメンバーに市民科学者として参加を呼びかけます。

本プロジェクトでは、まず、個々のバンガライに残るマングローブ林の状況を調べ (データ収集にはモバイル技術を利用)、続いて、マングローブ林の再生に取り組みます。これまで様々な方法で再植林が行われてきましたが、失敗例が数多く報告され、何百万ドルも費用をかけながら定着率は10~20%という調査結果もあり、状況を調査し、専門家の助言や文献調査を元に、適切な植物種と適切な場所を選ぶ検討をしていきます。

これらを若者会議のメンバーを中心に進め、地域住民にもマングローブ林の保全の重要性を伝え、共に再生事業に参加するよう働きかけていきます。このプロジェクトにより、若者含む地域住民が、災害リスク軽減にどう参加し、リーダーシップを発揮していくかを考える一助となり、フィリピンの別の地域にも役立つものと考えます。結果は地方行政機関や、国とも共有していきます。

原子力市民委員会からの活動報告

第二十三回 原子力市民委員会を開催しました

村上正子（原子力市民委員会事務局次長）

原子力市民委員会（CCNE）は、3月8日に「放射能安全神話の流布と帰還政策のひずみ——被害およびリスクの過小評価、『安心』の強制、『復興』が切り捨てるもの」というテーマで、第二十三回委員会を開催しました。フリーライターの吉田千亜さんをゲストにお迎えし、福島原発事故部会（第1部会）メンバーで郡山市在住の八巻俊憲さん（元福島県立田村高校理科教員）と福島市在住の後藤忍さん（福島大学共生システム理工学類准教授）の3名からお話を聞き、コメント・全体討論を行いました。

今回の委員会では、文科省『放射線副読本』や復興庁『放射線のホント』が被ばくのリスクを過小評価し、政府の復興政策（それに伴う帰還の促進や被害者の分断・切り捨て）を推し進めることに使われている状況を問題視し、事故当時の状況やリスク・コミュニケーションのあり方を振り返りつつ、現状を打破し、真の「復興」を模索することをめざしました。

『ルポ 母子避難——消されゆく原発事故被害者』の著者である吉田さんは、昨年秋から双葉郡の消防士を取材されています。当初、消防士と母子はあまりつながらず対極にあるものと感じたそうですが、実は性差によって社会的に固定した役割を押し付けられているという共通点に気づいたそうです。双葉郡の消防士たちは、震災後の非常事態の中で、東電から冷却作業の要請を受けました。複数の消防士からは、まるで「特攻」のようだったという言葉が出たそうです。一方、福島から母子避難した人々は、「非国民」という言葉を投げつけられることがあります。どちらも戦争を彷彿させる言葉であり、原発事故がいかに被災者を極限的な状況に追い込むかを痛感しました。

八巻さんからは、科学技術社会論（STS）の視点から、事故前や事故当時にどのような情報伝達やリスク・コミュニケーションが行われていたかについて、また、ご自身が事故の際、どのようにリスクをとらえ、避難の可否などを判断したかについてお聞きしました。ご自宅の線量は現在0.1～0.2 μ Sv/時だそうですが、八巻さんは「自分個人としてはリスクの受容としてやむを得ない、高を括るという判断をした。そのように、個々の生活空間におけるそれぞれの判断を尊重してほしい」と語りました。その一方で、「一方的に線量基準を定めてこのくらいなら住めというのは人権侵害である」として、今、人権が侵害されていないかど



うかという判断基準が重要だと力強く話されました。

そして、後藤さんからは2018年に改訂された文科省『放射線副読本』の分析をお聞きしました。後藤さんは2011年に「副読本」が出た際、その内容に多くの問題があるとして対抗する教材を出版しました。2014年版ではいくらか改善されたものの、2018年版は以前に戻るような改悪がされたと言います。例えば、事故を起こした原発の写真や広域的な汚染地図、さらには「汚染」という語句がことごとく削除されたそうです。また、被ばく線量と健康影響の比例関係（LNTモデル）や子どもの被ばく感受性が高いこと、外部被ばくに対する内部被ばくの総体的な危険性に関する説明もなくなったそうです。一方で、健康影響に関する楽観的な情報や、関係のないリスクとの比較が追加されました。2018年版は「風評払拭・リスク・コミュニケーション強化戦略」のもとに作成された結果、いじめ問題や復興への焦点ずらしが見られると後藤さんは指摘しました。

発表後、CCNE委員の島蘭進さんは副読本について、「こういうことをやると益々不信が広がる。不信こそがいじめを生む力になる」と指摘しました。同じく委員の清水奈子さんは「被ばくの健康影響への懸念が『福島差別』を生むと非難する人々が、放射線の危険性についての人々の認識を変えようとすることで、被害者の当事者性が奪われ、加害責任が曖昧化されていく印象を受けた」と語りました。また、福島原発事故部会メンバーで富岡町から避難をしている市村高志さんは「いじている本人がいじめ対策をやっているような状況だ。原子力政策の失敗が自己責任化へと形を変えて出てきている」と指摘しました。本テーマについては、さらなる議論の継続や展開を実践していきたいと考えています。

第1部「世界で進むエネルギー転換と気候変動問題」では、はじめに松原弘直さん（環境エネルギー政策研究所首席研究員）が、世界全体の原子力発電が横ばいであるのに対して、太陽光の設備容量が原発を抜き、風力と太陽光を合わせると世界の原発の2.5倍にまで伸びていることなどを紹介しました。

大林ミカさん（自然エネルギー財団事業局長）は、「自然エネルギーの台頭と原子力の凋落」として、世界で拡大する自然エネルギーの状況を報告しました。ブルームバーグによる2050年の電源構成の予測では、今のままの政策でも、自然エネルギーが64%（太陽光と風力で48%）と電源構成の主役となるとされているそうです。原子力と自然エネルギーに対する世界の投資を見ても、自然エネルギーの方が明らかに多く、「今さら黒電話（原子力）に投資をする人はいない」などと言われていると紹介しました。

鮎川ゆりかさん（千葉商科大学名誉教授）は、「温暖化で使えなくなる原発」として、温暖化に伴い海水温が上昇すると冷却水として使えなくなることや、水面上昇に伴って浸水被害の可能性があることなどについて紹介しました。実際に2003年の欧州の熱波や、2018年夏には冷却水の温度上昇の影響で出力調整や停止を余儀なくされた事例もあり、海面上昇によって使えなくなる原発のマップなどを示して、「原発は温暖化に対して脆弱である」という研究や警告が欧米には多くあることを紹介しました。

明日香壽川さん（東北大学教授）は「原発と気候変動との間のねじれた関係」として、温暖化対策のために原発が必要だと言説の非論理性について解説しました。原発が温暖化対策に必要なとするアメリカの研究者の主張について、逐一反論し、その上で、なぜ「原発依存・化石燃料依存」側の企業などが省エネ・分散型エネルギーの拡大に抵抗するのかなどについて説明しました。

第二部「日本での気候変動対策の遅れとエネルギー政策の急所」では、大島堅一さん（龍谷大学教授・原子力市民委員会座長）が「エネルギー基本計画での原発の位置づけ」として、エネルギー基本計画の推移と内容について説明しました。政府が掲げる2030年度の再エネ比率22～24%は簡単に達成可能だが、原子力22～20%は達成困難・不可能であること、はじめから失敗が目に見えている目標にも関わらず、原発に大量の政策資源が投入されていることが大きな無駄と歪みを生み出すと指摘しました。一方、「ベースロード電源市場」「非化石価値取引市場」「容量市場」など非常に多くの原発に関わる市場が整備されてきていることも問題であると述べました。

松久保肇さん（原子力資料情報室事務局長）は、「新たな電力市場と原発・石炭火力の問題点」として、その中でも特に「容量市場」について解説しました。「容量市場」は将来的な電力供給量不足に備えて、電力供給の「容量（供給力）」を取引するための仕組みとされていますが、実質的に再エネ等の新設電源に不利で、初期費用を回収済みの既設電源、つまりリスクが高い老朽化原発やCO₂排出量の多い古い火力発電所のような電源の方が有利な仕組みになってしまっており、そうした発電所の稼働延長にインセンティブを与えるものになっていることを指摘しました。

金森絵里さん（立命館大学教授）は、「原発事故22兆円負担と債務認識」として、福島第一原発事故のコスト試算と、制度の問題点について解説しました。制度は年々複雑になり、消費者の電気料金や、納税者の税金でまかなわれています。最大の問題は、22兆円は本来債務であるにもかかわらず、東電らの「特別事業計画」において債務認識を回避していることであり、誰が負担し、回収するのか、将来どれほどの支払いが残されているのかなどが、財務諸表や決算書には現れていないことだと指摘しました。

パネルディスカッションでは、竹村英明さん（市民電力連絡会理事長）が、原発ゼロを実現していくために必要なこととして、（1）電力消費者が再生可能エネルギーを重視する電力会社を選ぶこと、（2）大資本が作るようなメガソーラーや風車などではなく、地域の人が地域のエネルギーを作り、自分たちに富が循環するような発電所を作る・投資していくこと、（3）経産省の審議会などで、水面下で脱原発・自然エネルギー拡大の足元をさらうような政策作りが行われているため、そうした動きをウォッチしていく人が増えること、の3点を挙げました。

（当日の映像や発表資料については、以下からもご覧いただけます。<http://www.ccnejapan.com/?p=9789>）



2018年度の決算報告

温かいご支援に心から お礼を申し上げます。

高木仁三郎市民科学基金
事務局長 菅波 完

● 2018年度は、87名の新規支援者を含む906名の方々からのご支援をいただきました。本当にありがとうございました。決算としては、会費・寄付の合計金額が、予算に対して△389万円となりましたが（→表の①）、最終的な収支としては、ほぼ予算通りの420万円の黒字となり、正味財産の金額は、高木基金の出発点である高木仁三郎さんの遺産額（3048万円）を回復しました（→②）。

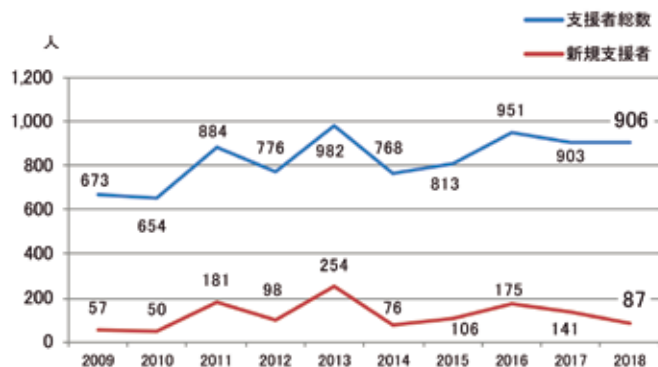
● 2018年度は、見込まれていた大口の遺贈寄付（2600万円）があり、予算では、次年度以降の助成財源として、900万円を特別助成事業引当金として繰り入れることを計画していましたが、前記の通り、会費・寄付収入が予算を下回ったため、引当金繰入額を500万円に減額しました（予算比△400万円）。収入の減少が、残念ながら、次年度以降の助成財源の減少につながりました（→③）。

● 事業活動の支出では、国内枠助成18件865万円、アジア枠助成4件199万円、合計1064万円を助成金支出として計上しました。原子力市民委員会事業費（1301万円）は予算を64万円ほど上回りましたが、委員会や公開フォーラムなどに要した交通費が見込みを超過してしまいました。助成事業、原子力市民委員会事業とともに、人件費が予算を上回る結果となりましたが、2019年度は、予算に基づいて運営できるように、見直しをすすめます。

● 2018年度の収入が予算を下回った背景に、努力目標を高く見込んだ予算をたてていることがあります。大変ありがたいことに、2011年度以降、毎年、複数の大口のご寄付をいただき、それらを「市民科学」の実践に積極的に活用するよう、助成事業および原子力市民委員会の事業を拡大して参りました。昨年も複数の方々から、大口のご支援をいただきましたが、大口のご支援は、どうしても年度ごとの変動が

あり、2018年度は、目標を下回った部分を大口の遺贈でカバーするかたちとなりました。一方、一般の方々からの支援も、目標としていた予算に届かず（→④）、事務局としては、あらためて高木基金の理解者・支援者を広げ、事業基盤を強化していくことに、全力で取り組んでいく所存です。今後ともどうぞよろしくお願いたします。

高木基金 年間支援者数の推移



高木基金 2018年度決算概要

金額単位：千円

	2017年度 実績	2018年度			
		予算	決算	予算対比	
収 入	会費収入	5,709	6,200	5,271	-929
	寄付収入	14,019	12,200	8,902	-3,298
	遺贈	0	26,000	26,000	0
	事業指定寄付	4,010	4,000	4,336	336
	会費・寄付 小計	23,738	48,400	44,509	-3,891 ←①
	内 一般の会費・寄付	8,845	10,400	9,266	-1,134 ←④
	内 大口の寄付*	14,893	38,000	35,243	-2,757
	書籍販売事業収入	1,426	1,800	709	-1,091
	利息・雑収入など	254	200	470	270
	経常収入計	25,418	50,400	45,688	-4,712
原子力市民委員会事業引当金取崩し	10,480	6,565	7,681	1,116	
特別助成事業引当金取崩し	3,150	0	0	0	
収入合計	39,048	56,965	53,368	-3,597	
支 出	助成金・委託研究費	12,390	12,000	10,645	-1,355
	助成関係費	10,433	10,600	10,375	-225
	内 人件費	7,470	7,500	7,687	187
	広報・普及事業費	1,842	2,000	2,440	440
	管理費	6,828	6,800	7,615	815
	内 人件費	4,004	4,000	4,896	896
	経常支出計	31,492	31,400	31,075	-325
	原子力市民委員会事業費	12,508	12,365	13,008	643
	内 人件費	7,470	6,000	6,448	448
	原子力市民委員会事業引当金繰入	1,465	0	0	0
特別助成事業引当金繰入	0	9,000	5,000	-4,000 ←③	
支出合計	45,465	52,765	49,082	-3,683	
収支差額	-6,418	4,200	4,286	86	
年度末正味財産（基金残高）	26,400	30,600	30,686	86 ←②	

*分析の目安として、50万円以上のご寄付を「大口」として集計しています。

私は言葉を失いました。協議会はサンゴの保全を謳いながら、お金になる自然再生事業には手を出し、かたや目の前で破壊されるサンゴは無視するのです。実際に保全を行わない自然再生協議会の存在意義はどこにあるのでしょうか。

現在私は、CSRでサンゴ移植を後援する企業に対して「サンゴの移植でサンゴ礁生態系を再生させる」という文言を使わないよう求めています。全日空など大手企業が後援する「チーム美らサンゴ」にはHPの文言を変えてもらうことができました。現在は株式会社コーセーのCSR担当者とやり取りしていますが、日本サンゴ礁学会に対応を訊いているとのことで、遅々として進みません。サンゴの移植は水産学的には意味のあることですし、有効利用は出来ます。ただ、移植でサンゴ礁生態系を再生することは不可能ですから、企業宣伝にそのような文言を使ってはけません。

——大久保さんは、高木基金の助成研究では、オリンピックのセーリング競技にあわせて開発が計画されていた神奈川県逗子市の小坪海岸の生物調査に取り組みました。

大久保 助成を受けた調査では、地元の市民と研究者が協力して生物調査を行い、一般市民向けの小坪の生き物パンフレットをつくりました。地元の方々のおかげで、地域の商店だけでなく、幼稚園や小学校でも配布されました。

私個人としては、神奈川県や逗子市に、貴重な生態系を保全するように求める要望書を出しました。小坪の環境保全を求める署名活動は、地元の方達が行ないました。いろいろな立場の人が、いろいろなかたちで協力して取り組んだ成功例だと思います。

サンゴの移植や小坪の開発の例で感じるの「保全って人と向きあうことなんだなあ」ということです。研究だけしていても実際に生き物を保全することはできません。結局は人間の問題なので、政策を変えるために人と対峙することが必要です。そもそも、調査でさえ人間関係がうまく

いかないとできないので、自分に無理そうな時は、関係づくりの上手い先輩にお任せしています。

——話が戻りますが、辺野古のサンゴ移植の問題で発言し、学会での要望書にも関わった大久保さんに対して、圧力をかけてくるような動きもあったそうですね。

大久保 これまでそういう圧力を受けた経験がなかったので驚きました。毎日詰問のようなメールが来ました。要望書は学会の委員会レベルの話なのに、なぜ私個人に文句が来るのかとても不思議で、その時はストレスになりましたが、忘れっぽい性格なので今では笑い話です。

私がこうして自由に研究し、発言できているのは、東京経済大学がリベラルで良い大学だからです。また、一般教養の所属なので学生を持っていませんし、何より深い教養のある素晴らしい同僚に囲まれていることが、自分の活動に大変プラスになっています。学長も私の活動を理解していて、大事なことからやられた方が良いと言ってくれます。かたや、他大学でラボを持っている先生から、「僕は何十人も教員や学生を抱えているので、何もできなくてすみません」と言われたことがあります。研究費がもらえなくなるのではないかと、国立の場合には圧力がかかるのではないかと、といった心配も若手研究者から聞こえてきます。お上の言うことには逆らわないという風潮は日本人の特性かもしれませんが、民主主義の危機を感じます。

若い学生や、年代問わず理系研究者は、政治の話が嫌いか、触れたくないか、もしくは興味がない人が多いと感じます。同年代の研究者で新聞の右左を知らない人がいて驚いたこともあります。現在、財務省は国立大学の予算を削減し、組合も退化しているので、特に地方国立大学の先生は苦勞されています。環境保全といった社会的な活動に関わる研究者は益々減少するでしょうね。

——大学をめぐる状況も変えなければいけないですね。貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございます。

編集後記

◇年始に、静岡市清水区興津の自動車学校の合宿プランで、ついに免許を取得しました。駿河湾に面する清水は、東海道の宿場町で、昔から交通の要所でした。冬でも温暖で、魚屋も多くて多様な魚が並び、とてもよいところでした。残念だったのは、海沿いを大きなバイパスが走っていて海に出られなかったり、貿易港として埋め立てられて立入禁止になっていたり、陸と海が大きく隔てられている場所が多かったこと。文明の利器の操作を学びに行ったのに、文明が断ち切ってしまったものについてばかり考えていました。(水藤)

◇今年3月に研修の機会をいただき、飯館村を訪問してきました。現地在住の方に案内していただきましたが、除染の実態を目にし、村民の声を耳にすると、復興計画の実情は、いかにハコモノ主体、外見・イメージ重視で進められているか、また、そこに暮らす住

民の意志や思いが取り残されているかということ、肌で感じました。来年はオリンピックが開催される年。外発的な復興はますます加速される予感から、その動きを注視し、改めて復興のあり方を考えていきたいと思います。(白井)

◇若葉が風にさらさらゆられて心地よい季節なのですが、気になるのは環境省による除染土の再利用や安易な埋立処分の方針です。汚染物質の集中管理の原則はどこにいったのか。さらに、廃炉や除染作業に外国人労働者を受け入れる政策まで出てきました。誰も責任をとらないまま、無責任につぐ無責任で、無責任が無限大に広がっています。子どもの寝顔を見ながら、どうしたものかと思索する日々です。(村上)

◇この基金だよりに「本棚お助け隊」のチラシを同封しました。ご自宅で眠っている本が、高木基金への寄付になります。寄付金控除も適用されますので、ぜひご協力をお願いします。(菅波)